



各支部代表理事殿

平成17年6月3日
茨城県テニス協会 普及指導部会
青山 三郎 029-252-2457

スポーツ指導者養成講座受講者の推薦について（依頼）

平成17年度日本体育協会公認スポーツ（テニス）指導員（旧資格のC級指導員）の養成講座が実施されますので募集要項・受講申込書をお届けします。受講申込の期限が迫っていますが県テニス協会登録者数の増加を目差してその普及・指導の担い手となる指導員の拡充のため、適格者の推薦をお願いします。

主催者側の県体協は、40～50名の応募を期待してしまして20名に満たない場合は実施が困難としています。ご協力の程 重ねてお願いします。

尚 資格取得のための共通科目Ⅰは通信講座で募集要項のとおりです。専門科目については、県テニス協会が県体育協会に全面協力のかたちで平成17年1月～2月に笠松運動公園を主会場として実施する予定です。そのカリキュラム内容と所要時間は別紙のとおりで土曜日、日曜日、祝日等を6日間必要とします。

以上

配布数： 各支部5部

財団法人 日本テニス協会

■公認テニス指導員

【専門科目】

養成目的 都道府県でテニスの普及発展を図るため、初心者、初級、中級レベルの愛好家やジュニアを対象に基礎的実技指導にあたる指導者を養成する。

役割 愛好家や発達期の子どもたちに対し、一貫指導プログラムに則り、テニスの基本的な指導にあたる。

受講条件 受講年度の4月1日現在満20歳以上で下記の条件を満たす者。①テニス指導にあたっている者、またはこれから指導者になろうとする者で、都道府県テニス協会が認めた者。※技術程度レベルは、基礎技術において方向・回転・

距離・スピードのコントロールができる。※免除条件については別途定める。

カリキュラム 共通科目 35h (共通 I) 専門科目 40h
 受講料 共通科目 21,000円 専門科目 14,700円
 登録料(4年間) 15,000円 (初回登録料のみプラス3,000円)
 更新のための義務研修 資格有効期限内(4年間)に日本テニス協会または日本体育協会が認める研修会を受け、必要なポイントを獲得しなければならない。※研修ポイントの詳細については別途定める)。

担当委員会 (財)日本テニス協会普及指導本部指導者委員会

区分	カリキュラム内容		時間数		
			集合	その他	計
種目の特性に応じた 基礎理論	1	テニスの特性、組織 (JTA)	1h	0h	1h
	2	発育発達と一貫指導	1.5h	0h	1.5h
	3	テニスの技術指導法 I	1.5h	0h	1.5h
	4	ルールとフェアプレー	1.5h	0h	1.5h
	5	指導と安全管理 I	1.5h	2h	3.5h
	6	テニスのコーチング法 I	1.5h	0h	1.5h
	7	対象に応じた指導内容と指導技術 I	1.5h	2h	3.5h
		計		10h	4h
実技	1	コーディネーション指導	2h	0h	2h
	2	基礎技術指導法 (グラウンドストローク)	2h	1h	3h
	3	基礎技術指導法 (ネットプレー)	2h	0h	2h
	4	基礎技術指導法 (サーブ、レシーブ)	2h	1h	3h
	5	応用技術指導法 I	2h	0h	2h
	6	ゲーム指導法 I	2h	0h	2h
	7	対象に応じた技術指導法 I	2h	0h	2h
	8	テニスの体カトレーニング法 I (体力評価を含む)	2h	0h	2h
	計		16h	2h	18h
指導実習	1	対象に応じた指導	2h	0h	2h
	2	個人の指導	2h	0h	2h
	3	グループの指導	2h	0h	2h
	4	指導計画の立案	0h	2h	2h
		計		6h	2h
			32h	8h	40h

スポーツ指導者養成講座

指導員/ジュニアスポーツ指導員養成講座

共通科目Ⅰ・専門科目
(通信講座)

平成17年度 募集要項

「公認スポーツ指導者制度」は、そもそも東京オリンピックの翌年（昭和40年）から日本体育協会が着手を始めた指導者育成事業に端を発し、昭和52年に制度として確立したものです。

以降順調に指導者の育成が進んできましたが、平成12年9月に文部省（現文部科学省）が策定した「スポーツ振興基本計画」にてスポーツ指導者の重要性が改めて謳われたこと、平成13年1月に日本体育協会が「21世紀の国民スポーツ振興方策」を打出し、スポーツ指導者の更なる質の向上が急務であることが明確となったこと、などのことから平成17年度より制度全体が大きく改定されました。

具体的には、これまで「C級スポーツ指導員」「少年スポーツ指導員」と呼ばれていた資格の名称は「指導員」「ジュニアスポーツ指導員」となります。また講習内容も変わり、例えば当講座の合格は、「公認スポーツ指導者制度」における「共通科目Ⅰ」合格に相当し、恒久的に有効となります。つまり「共通科目Ⅰ」は上級指導員等、他の資格を取得する際にも学ばなければならない内容となっていますが、一度合格すれば再度受講する必要はありません。

また「共通科目Ⅰ」は通信講座で学習します。全国均一的に正しい知識を学べ、お仕事のかたわらボランティアとして指導活動されている方々にも受講していただけるよう、広域通信教育で実績のある「学校法人NHK学園」との提携し、ご自宅で自由な時間に学習できるスタイルが実現したのです。

この講座を通じ、より多くの方が指導者資格を取得され、我が国の地域スポーツ振興の担い手となってくださることを願ってやみません。

財団法人 日本体育協会

通信講座提携： NHK学園

〒186-8001 東京都国立市富士見台2-36

Tel 042-572-3151(代) Fax 042-574-1006

ホームページ <http://www.n-gaku.jp>

(財)日本体育協会公認指導員・ジュニアスポーツ指導員養成講座 平成17年度 共通科目 I・専門科目講習受講申込書

必ず
お読みください

————— 受講申込み・記入上の注意 (裏面記入例参照) —————

1. この「受講申込書」は、指導員・ジュニアスポーツ指導員養成講座共通科目 I ならびに専門科目用です。
 2. 4枚複写となっております。1枚目の用紙に必要事項を楷書ではっきりとご記入ねがいます。
 - ① 申込日・氏名・生年月日・性別・住所・勤務先及び各電話番号
 - ② 捺印してください。
 - ※ 1～3枚目には捺印が必要です。捺印もれの申込書は、受理いたしませんのでご注意ください。
 - ※ 受講を申込み資格名、「指導員」または「ジュニアスポーツ指導員」のどちらかに√印を記入し、「指導員」の場合は、競技名を記入してください。
 - ※ 同一年度に「指導員」と「ジュニアスポーツ指導員」の同時受講申し込みはできません。
 3. 共通科目 I 講座ならびに専門科目の免除に該当する方は、受講申し込みの際、免除を証明できる資格登録証または修了証のコピーを2枚目と3枚目の裏に貼付してください。
 - ① 共通科目 I 免除申請 「する・しない」のいずれかに○印申請する場合該当するNoに○印を付け、登録番号・有効期限等を記入
 - ② 指導員専門科目免除申請 「する・しない」のいずれかに○印申請する場合、該当するNoに○印を付け、取得・修了年月日・登録番号を記入
 - ※ 共通科目及び専門科目とも該当する資格等以外については、一切免除になりません。
 4. 提出書類
 - ① 上3枚に必ず捺印してあるか確認の上、都道府県体育協会にご提出ください。(4枚目は本人保管用です)
 - ② 免除申請がある場合は、証明できる資格登録証等のコピーを、2枚目、3枚目の裏に貼付してください。
 5. 受講申し込みの期限は、6月30日締切りです。お早めに。
- 受講申し込み後の住所の変更ならびに受講取消しは、速やかに都道府県体育協会にお届けください。
 - 受講番号は、日本体育協会が申込書を審査した段階で記入します。

(財) 日本体育協会

募集要項

受講条件

受講する年の4月1日現在、満20歳以上の方

※「指導員」については、競技によって別に条件を定めている場合があります。

受講申込方法

- 別添の「受講申込書」に必要事項を記入の上、都道府県体育協会（裏表紙参照）にお申込みください。
なお、共通科目Ⅰ（通信講座）または専門科目講習・試験の免除については「受講申込書」に免除を証明できる資格登録証または修了証のコピーが必要となりますので、注意事項をよくお読みください。
- 「受講申込書」は、日本体育協会において受講審査（免除申請審査）され、その後8月下旬頃にNHK学園から「教材」と「通信講座受講料払込用紙」が届きます。受講料は最寄りの郵便局・銀行・コンビニエンスストアで10日以内に払い込みください。入金確認後、受講者として決定いたします（一旦入金された受講料はお返しできません）。

受講料

- 「共通科目Ⅰ」通信講座
〈受講期間〉9～11月の3か月 〈受講料〉21,000円（税込）
- 専門科目
〈受講料〉14,700円（税込） ※競技によって、別途費用がかかる場合があります。



「共通科目Ⅰ」通信講座 学習内容と提出課題

通信講座では、学習の成果を3回の課題提出により検定し、合否を判定します。検定結果は1月上旬に「検定成績通知表」で発表します。合格者には「共通科目Ⅰ修了証明書」を送付します。不合格者は1回に限り「追試」を受けることができます。

日程	概要	留意点
8月下旬	教材発送	・教材が届きましたら、全て揃っているか、ご確認ください。 ・教材到着日は地域によって多少ばらつきがあります。9月に入っても教材が届かない場合は、NHK学園までご連絡ください。
9月1日	学習開始	・受講期間は9月1日から11月30日までの3か月間となります。
9月30日	第1回課題解答用紙提出締切日	・「消印有効」とさせていただきます。
10月30日	第2回課題解答用紙提出締切日	・「消印有効」とさせていただきます。
11月30日	第3回課題解答用紙提出締切日	・「消印有効」とさせていただきます。
平成18年 1月下旬	検定成績通知	・合格者には「共通科目Ⅰ修了証明書」を同封します。 ・不合格者には「追試課題」を同封しますので、再度取り組んでください。3回分の課題提出がなされなかった方には、成績通知が送られませんのでご注意ください。